

2012 年度助成活動最終報告書

企 画 名 : 「ネットワーキング・プロジェクト : 「脱原発」 (Year 2)」

団体・個人名 : グリーン・アクション

支援額 : 350 万円

1. 報告要旨

6月1日に調査の必要性を大阪の美浜の会と訴え、その後市民運動と連携し、議員、マスコミなどに働きかけながら「原子力安全・保安院が調査せよ」と関電に指示を出すところまで持ち込んだ。その結果、福島事故後唯一動いている大飯原発(3・4号機)の活断層問題を大きく取り上げることが出来た。

原子力防災計画の問題に取り組むことは、原発事故時に子ども、妊婦、要介護者、要支援者を極力守れるよう貢献することであり、また原発を止めて行く有力な方法でもある。京都を始めとする関西の各地・地域において、複数の市民グループと共に進めた。

人権問題・子どもの権利・福島事故の問題に取り組む市民グループと連携し、国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)に働きかけた。結果、11月14日に国連人権理事会特別報告者の視察団が来日し、26日には日本政府の福島の子どもの人権に関する取り組みに対して厳しく批判する中間報告が出た。また、IPPNW主催の「福島原発事故と人々の健康 ~教訓と課題」(8月27日)などの企画に係わり、IAEAなど原発推進の機関や研究者の主張の反論が行われるよう、また海外の団体と国内の専門家による日本政府と福島県の低量線被曝に対する対策の検証・批評が進むよう協力した。そして水俣の被害と救済の実態を福島の被害救済に生かせるよう、水俣病問題で使われた手口が福島でも繰り返されていることを指摘した。

12年夏行われた原発に関する国民的議論において、e-shiftと共に多くの市民の参加を促し、何故原発ゼロが一番良い選択肢なのかについての普及を行った。また12月の脱原発世界会議2では、主催団体の一つとして「脱原発社会の作り方」、ユース企画「We are the change 未来は一人ひとりから」などを担当し、原発現地の市民運動の重要性、脱原発社会の作り方、自然エネルギーと分散型社会への道筋について海外で実際に関わっている人たちと日本の市民を繋ぎ、また、日本の若者を今までの国内外の運動に繋げることに貢献した。ユース企画は、係わった若者にも成果がありその後の活動に繋がっている。

海外の目が日本を離れないよう、欧米のマスコミなどを中心に情報提供を行った。定期的に英訳および日本語を行った。

2. 設定目標の達成状況

具体的にめざす目標・成果は達成できたか

課題1: 運転再開阻止で脱原発:

2012年の夏になっても原発ゼロを維持し、そのまま原発ゼロを維持し続けることは達成できなかった。しかし、この目標に到達するための「出来るだけ早く原発ゼロを実現する」という土台作りは基本的にできたと思われる。

- ・ 大飯原発3・4号機はそれぞれ7月5日と21日に商業運転を開始したが、夏の需要ピークが終わった時点で、関西電力は結果的にこの二つの原発が無くても電気は足りた、夏は乗り切れたと認めた。「実際夏が終わるまでは分からなかった」と関電は言うが、電気は足りたと認めざるをえない所まで持って行くことができた

のは一定の成果だ。関西広域連合が一定の時点まで運転再開に反対したことと、グリーン・アクションなど市民活動のトータルな相乗効果だと考えている。(広域連合が分析を公表する前から、グリーン・アクションは、運転再開をしなくても電気は足りるという分析情報を広域連合に送っていた。)

- ・ 今年度最大の成果は、大飯原発敷地内の断層について再調査まで持ち込めたことである。グリーン・アクションと美浜の会が敷地内の断層について提議したのは6月1日であった。その後議員事務所などと連携をとりながら院内集会活動をかさねるなどの活動を続け、市民運動と、議員、マスコミなどに働きかけながら、7月には原子力安全・保安院が調査せよと関電に指示を出すところまで持ち込んだ。結果、福島事故後唯一動いている大飯原発(3・4号機)の地震問題を大きくクローズアップすることが出来た。これは確かにグリーン・アクションと美浜の会の活動の結果であり、もしアクト・ビヨンド・トラストの応援がなければ原子力規制委員会の断層調査はなかったと断言できる。
- ・ 大阪地裁に提訴した大飯原発運転差し止め仮処分の裁判(2012年3月12日提訴)は、グリーン・アクションと美浜の会が中心に進めた。原告は福井を始め、関西6府県と岐阜在住の市民262名であり、2013年4月16日(火)に決定(判決)が出た。決定日は今回のプロジェクト期間後にあたるが、この裁判も今後につながる大きな成果を上げている。原告は敗訴したが、判決文の中に初めて、大飯原発直近の断層の3連動について「現時点では3連動の地震が起きる可能性があるとして安全性を検討するのが相当である。」との記述を引き出すことができた。三日後の4月19日(金)に開かれた大飯発電所3・4号機の現状に関する評価会合では、裁判の判決を受けて国(原子力規制委員会)が関電に対して初めて大飯原発の直ぐ近くの断層が3連動した場合の原発に与える地震動を計算するよう命じた(<http://youtu.be/bsxUqji9vYM?t=47m>)。原発の周辺の断層を正しく評価する明確な指示が出されたのは、大飯原発の建設が承認された1970年代以降初めてのことである。上記の3連動に関する国の決定は、大飯原発3・4号機全ての機器が新しい地震動に耐えられるか、再検討しなければいけないことを意味しており、唯一日本で稼働しているこの2機の原発を止める大変大きな手がかりとなる。さらに、日本の原発の地震問題が正當に評価されるよう、今後大きく寄与していくと思われる。この経過については次回報告したい。
- ・ 断層問題点について、科学者(東京中心の「プラント技術者の会」など)と共に原発現地・周辺地域で問題視されるよう促し、地震学者と現地を繋げた。福井地元の市民と美浜の会と連携し、おおい町などで町会議員などが参加する原発に批判的な科学者の後援会の企画を初めて実現した。
- ・ 福井県現地の議員や脱原発と再生エネルギー普及を目指す市民を海外のエネルギー問題専門家と繋げた。
- ・ 原子力防災計画の問題に取り組むことは、原発事故時に子ども、妊婦、要介護者、要支援者をできるだけ守ることに貢献すると共に、原発を止めて行く有力な方法でもあるため、議員事務所などと連携をとりながら院内集会を行った。関西の各地・地域で、講演・説明会を行いながら複数の市民グループと共に進めた。京都市内の介護施設や社会福祉施設などへ、起こりうる社会的弱者の避難についての具体的な問題を説明してまわった。

課題2：福島事故を取り上げて脱原発へと進む：

人道支援のプロジェクトではないので、グリーン・アクションの役割は的を外して動きを促し、NGOと研究者を繋げ、マスコミ(とくに海外マスコミ)に情報を知らせるなどして成果を上げていくことである。

- ・ まず、子ども福島とSave the Childrenなどとの連携を育てた。福島で起こっていることを海外に検証してもらうよう、国連機関などの検証を受けるための土台を作った。具体的には、国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)調査の市民側の準備を行った。その結果、国連人権理事会 特別報告者の視察団が来日し(11月14日)、その時日本の福島に係わるNGOのオーガナイズをし、福島の実情がチームに伝わるようセッティングを行った。中間報告書をまとめる直前、再度チームにグリーン・アクションから働きかけ、視察団のメンバーから反応も貰った。11月26日、国連人権理事会から日本政府の福島の子どもの人権に関する取り組み

の厳しい批判する中間報告が出された。これ明らかに、Save the Children, Human Rights Now とグリーン・アクションなどが活動した成果である。2013年6月の最終調査報告のための土台を作ることができた。

- ・ IAEA など原発推進の機関や研究者の主張の反論が行われるよう促すフクシマ・アクション・プロジェクトの立ち上げ（2012年11月24日）に関与した。（中心は福島の市民とピースポート）
- ・ 海外の団体と国内の専門家が今後、日本政府と福島県の低量線被曝に対する対策を検証・批評し、出来れば代替となる研究を行えるよう促した。ピースポートと IPPNW（核戦争防止国際医師会議）などとネットワーキングして行った。8月27日に、東京で「福島原発事故と人々の健康 ～教訓と課題」福島県県民健康管理調査の問題に関して、IPPNW、ピースポートとグリーン・アクションが中心で開催。
- ・ 戦略的モニタリング、サンプリングが継続するよう協力した。（これはフクロウの会とフランスの ACRO が進めている企画の継続サポートとなった。軌道に乗ったので、グリーン・アクションのサポートは、たいへん限られていた。）10月28日には、ちくりん舎（市民放射能監視センター）が発足した。グリーン・アクションは支援・協力団体。ちくりん舎（市民放射線監視センター）<http://chikurin.org/>
- ・ 脱原発世界会議2において、福島の被害救済（特に子どもへの被害救済）を東電・政府が行っていないことを位置づけるため、福島事故救済問題に取り組んでいる市民運動と検証・批評することを盛り込むことに参加した。（グリーン・アクションは脱原発世界会議2の全体企画に参加。その中の福島のセクションは FoE Japan などが担当。）
- ・ グリーン・アクション代表が、過去に水俣病に取り組んだ経験を活かし、現在に至る水俣の被害と救済の実態を福島の被害救済につなげるべく、国と企業の「水俣と福島に共通する 10 の手口」を明らかにしていった。これは、2月27日毎日新聞にインタビュー記事として掲載された。また、4月20日発売の週間金曜日掲載の「水俣と福島を結ぶ黒い線」においても、御用学者達の犯した罪を取り上げ、水俣で使われた手口が福島でも繰り返されていることを指摘し、政府と企業が被害者に対して必要な補償を速やかに実行するように真の被災者救援活動を行わなければならないことを述べた。今後の水俣と福島を繋ぐ活動の基盤を作った。

課題3：脱原発は出来ることを証明し、原子力政策のあり方を取り上げる：

e-shift の中の市民グループと連携し、電力会社の電力不足と燃料費用コスト上昇キャンペーンに対する反論、運転再開はしなくていいという経済・政治・政策面での分析、利益相反問題も含め、原子力安全行政のあり方の批評を促し、マスコミなどに宣伝した。この東京を中心とする e-shift の運動が「運転再開阻止」の論理武装の役割を担った。グリーン・アクションが金子勝教授（経済学）と e-shift を繋げた。12月までに新たな専門家の e-shift への関わりを1人増やすことは出来なかったが、12月の脱原発世界会議2を通じて新たに多くの海外の専門家の来日に成功し、会議の共催団体として双方がさらに繋がる土台を作った。本年度は、「脱原発出来る」ことを専門性を持って証明して行く土台作りが進んだ。これを更に来年構築する。具体的には、今年渡辺満久教授（変動地震学）の協力を得られたことによる成果は大きかった。これはグリーン・アクションと美浜の会が共同で行った。また、マイケル・シュナイダー（エネルギー問題専門家・パリ在住）の日本との係わりをグリーン・アクションは育てている。

- ・ e-shift(グリーン・アクションは e-shift の事務局コミッティーのメンバー団体)と 2012年夏行われた原発に関する国民的議論で多くの市民の参加、何故原発ゼロが一番良い選択肢なのかについての普及を行った。パブリックコメントが8万9000件以上にもおよび、その90%が原発ゼロシナリオを選んだことに寄与したと思う。
- ・ 12月の脱原発世界会議2では、大きく次の3つの企画・立案を中心的に関わった。テーマC「脱原発社会のつくり方」、ユース企画「We are the change 未来は一人ひとりから」、まとめの会「できる！つくろう原発のない社会」

テーマC 「脱原発社会のつくり方」

- ・ 「原発ゼロ」へ政府と政治がやるべきこと
政府が出した「原発ゼロ」方針をなし崩しにさせてはならない、ドイツが今行っていることに学びながら、脱原発法の制定、原発立地の地域対策と雇用対策、電力コスト分析等々、政府と政治がやるべきことと、そのために私たちにできることを提案。
- ・ 原発を止めた人たち
これまで市民の活動が、数々の原発を止めてきた。これから原発ゼロを実現していくには、日本だけではなく世界中の市民活動の力。原発建設を止めた日本の運動、イタリアやリトアニアの国民投票、韓国や台湾の運動、そして原発輸出を止める活動を実践している人たちと出会い、お互いが学ぶ機会を作った。
- ・ 自然エネルギーと分散型社会への道筋はこれだ
コミュニティーの力を生かして、再生可能エネルギーを発展させ、地域に雇用も生み出す「分散型社会」。それを実現するための具体的な道筋を数々の実践例から学んだ。誰か特定の人がやることではなく、多くの人々が関わらないといけない重要性が確認された。消費者、主婦、学生、学者、熟練工、行政職員、企業、労働組合、議員、活動家、弁護士、さまざまな役割が必要とされている。

ユース企画「We are the change 未来は一人ひとりから」

詳細は、以下の課題4の報告に記載および別途資料参照。

まとめの会「できる！つくろう 原発のない社会」

2日間の世界会議のまとめの会。各セッションの成果を聞き終わりではなく、参加者に次の行動を促した。女性と男性、若者と年配、専門家と素人、地域や国境など、あらゆる境をこえて、皆が手をつなぎ、原発のない社会をつくるために一歩踏み出すことが大切。福島からは、同じ日に行われていた「原子力安全閣僚会議」で何が起きているかの報告を受け、東京の会場と福島をインターネットでつなぐことができた。

・ 2012年夏の電力

昨年の2月に下旬に大飯原発2基が定期検査に入ったことを受けて、夏の電力需要問題が本格的にマスコミなどで報道される前の3月に、関西電力の電力需要の分析「関西電力 原発停止による発電能力見込みについて」や、質問状を送った。

関西電力 原発停止による発電能力見込みについて

http://www.greenaction-japan.org/internal/120323_PressRelease.pdf

関西電力への質問状

http://www.greenaction-japan.org/internal/120323_shitumon.pdf

それ以降も、電力需給の分析などを行った。

課題4：若い人の参加を促す：

- ・ 今年の計画は「ユースプロジェクト」であった。パートタイムスタッフ中心で動くのではなく、東京を中心とする若い人の脱原発運動の関わりでの促進とグリーン・アクションのボランティアを増やす活動を行った。また、福井県の若いミュージシャン・アーティストとの繋がりを深め（佐賀県知事との知事室面談実現など含め）、彼らの活動を応援し、後半の時期にはさらに彼らと福井の防災計画について会合を持ち、さらに関係を構築した。
- ・ グリーン・アクションのユースは、脱原発世界会議2のセッション「We are the change 未来は一人ひとりから」をグリーン・アクションのスタッフとグリーン・アクションのユースで担当し、ドイツの脱原発を決定した倫理委員会のメンバーのミランダ・シュラーズの協力も得て行った。海外の参加者から「脱原発世界会議2の一番良いセッションだった」など、評価は大変高かった。会議全体を活気づけることに成功したと

思われる。脱原発を実現可能なものとするために、ユースの活躍の場所を設けることの重要性が証明されたと思われる。参加したグリーン・アクションのユースと企画の参加を依頼した他のユースにとっても成果があり、その後の活動に繋がっている。このセッションは、明らかにこの助成金なしでは実現出来なかった。

課題5：海外マスコミへの取り組み：

- ・ 海外の目が日本を離れないよう、欧米のマスコミを中心に情報提供を行った。これはピースポートなどとも連携して行っている。後半は脱原発世界会議2で多くの海外メディアとの関係を更に構築した。
- ・ Volunteer Translators・日本在住の外国人ボランティア・日本市民運動が外国と話せる仕組みに関するプロジェクトは、この間あまり進まなかった。目標は達成できていないが、大飯原発運転差し止め仮処分の裁判の英語の解説、資料など定期的に英文の翻訳を行った。

企画完了時の目標達成度をパーセントで自己評価すると：

課題1：運転再開阻止で脱原発 75%

課題2：福島事故を取り上げて脱原発へと進む 60%

課題3：脱原発は出来ることを証明し、原子力政策のあり方を取り上げる 85%

課題4：若い人の参加を促す 70%

課題5：海外マスコミへの取り組み 60%

3. 実施状況

4月

3日、原発事故の被災者および被災者支援に取り組む14の団体で、全国会議員宛に「原発被災者支援のための早期立法を求める要望書」を提出。

5日～7日地元おおい町と小浜市で、国会福島事故調査委員会の委員である地震学者の石橋克彦氏とストレステスト意見聴取会委員の後藤政志氏の講演会を福井の市民グループと開催。

石橋氏は、大飯原発の断層運動に警鐘を鳴らした。後藤氏はストレステストは安全性の確認ではないことを町民に伝えた。専門家の両氏ともに再稼働すべきではないと述べた。おおい町で保守の町議も含む町民がこのような講演会に出席し、質疑にかかわるのは「画期的だ」と福井県民が評価してくれた。

14日には枝野経産相が福井入りし、西川県知事に再稼働への同意を求め、16日には福井県庁にて福井県原子力安全専門委員会が開かれ、経産省の原子力安全・保安院は、新たな安全基準を満たしていると説明。この間、福井県原子力安全専門委員会の委員に複数回資料を提出し働きかけた結果、委員から国に対して、「過酷事故対策を先送りしている」と批判が続出した。

5月	<p>5日発売の雑誌「世界」6月号においては、大飯原発再稼働問題について、「昨年原発事故を契機にした安全基準が緩められることに私たちは警戒しなければならない」と呼びかけた。</p> <p>15日大飯3・4号機の再稼働にストップ！活断層評価、避難ルート、雇用・生活支援などを問う政府交渉。 http://youtu.be/xxc0L6NC5nc</p> <p>12日、福井市の大飯原発運転再開阻止の集会でグリーン・アクション代表が講演。この時期から福井県の運転再開阻止を働きかけている若いミュージシャン・アーティストと繋がる。</p> <p>17日には福島から被災者4名におおい町へ来てもらい、2会場で地元住民と交流会開催。町民60名ほど参加し、町民からは「町長や議員だけでなく、町民が集まって議論するときになっているのではないか」という声が上がった。</p> <p>http://youtu.be/tFmmif-wA_c</p> <p>http://youtu.be/-Y9CXTVNCqA</p> <p>http://youtu.be/RIICISbxRfQ</p> <p>http://youtu.be/SXC4qRtDO8M</p> <p>18日福島県からの被災者3名と共に、市民団体はおおい町役場を訪問。おおい町に宛てて、福島への視察と再稼働慎重判断などを求める要望書を提出。</p> <p>25日、京都府の情報開示で、大飯原発が福島原発事故と同様の事故があった場合、放射性物質拡散予測で府内10市町屋内待避となることがあきらかになった。京都府民とグリーンピースと共に記者会見。マスコミへの働きかけはグリーン・アクションが担当し、京都新聞に事前資料提供など行い5月26日には京都新聞の一面トップ記事となった。</p> <p>4月から5月下旬にかけておおい町戸別訪問・チラシ全戸配布を福井と関西の市民と共に8回実施した。その一環として、4月21日～22日、4団体で戸別訪問アンケートを実施。町民348名が回答。23日にはアンケート結果を公表した。</p>
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>6月</p>	<p>1日には、美浜の会と共に破碎帯の問題について、「地震で動く活断層でないことが十分明らかになるまで再稼働を認めないよう求める」質問書と要望書を福井県原子力安全専門委員会に提出し、地震・津波意見聴取会にも発送。福井新聞・中国新聞にもこの問題がその後掲載される。</p> <p>12日は小浜市へ行き、民主党福井県連幹事長の西本正俊（小浜市選出の県会議員）にブリーフィングを行った。午後、大阪。大飯原発3・4号運転停止行政訴訟を福井、岐阜、関西2府4県の市民134名（グリーン・アクション代表は原告団の共同代表。）</p> <p>13日、美浜の会と共に福井県へ行き、西川県知事に宛て、「破碎帯について福井県原子力安全専門委員会の評価が示されていない。再稼働しないよう求める」質問・要望書を提出した。</p> <p>15日、滋賀県民と滋賀県防災課に行き、福井県が滋賀県の原発事故時の放射能流出シミュレーションの福井県に関する情報の公開を拒否したことに関連して尋ねた。</p> <p>12日、ふくいであつなごうパート2 http://youtu.be/rSbuZmI_nNw</p> <p>19日、大阪にて渡辺満久氏講演会（原発・大飯原発破碎帯問題）を美浜の会と共催。</p> <p>26日、FCCJ（日本外国特派員協会）にて、渡辺満久と石橋克彦の記者会見を設定した。</p> <p>同日、他の市民グループと共に社民党福島瑞穂党首と経産省を訪問し、北神圭朗政務官に大飯原発敷地内断層を再調査するよう要望した。この時、福井県の若いアーティストの同席を実現。政務官は、「新しい知見が出れば対応する」と返答した。同日他の市民団体と共に実施した破碎帯の現地調査を求めた全国署名10,663筆も提出。この間、密接に国会議員の幾つかの事務所と連絡を取り合っていた。</p> <p>27日、おおい町にて、5人の国家議員と渡辺満久教授が大飯原発敷地内を視察。調査可能な箇所を3箇所確認。さらに市民団体10名は国会議員と渡辺氏と共に時岡正晴副町長と面談し、国に現地調査を求めるよう要望した。返答は、「町長に伝える」。</p> <p>29日、衆議院議員橋本勉氏に同行。枝野経産大臣と平野文部科学大臣に会い、大飯原発破碎帯調査委を要請。</p> <p>30日は福島市。ピースポートと「脱原発をめざす首長会議」事務局長の上原公子（元国立市長）とともに福島県民と今後の行動を議論・計画する。</p>
<p>7月</p>	<p>8日、渡辺満久教授講演を大阪で共催。</p> <p>12日、グリーン・アクション、FoE Japanと美浜の会が中心になって国会議員に働きかけた結果、民主党鳩山由紀夫元首相をはじめとする108人の超党派国会議員が、大飯原発直下の破碎帯は調査すべきだという要望書を野田総理大臣に提出した。</p> <p>25日、北電と関電が断層調査の計画を提出。しかし調査の中立性が保てるかどうか疑問。グリーン・アクションは、他の市民団体と共に関電が三菱グループに大飯原発直下の破碎帯再調査を依頼している問題を取り上げることを開始した。要望書などを政府、福井県知事、地震・津波意見聴取会の委員などに提出し、福井県原子力安全対策課などに行く。</p> <p>30日、グリーン・アクションが中心になり国会議員に働きかけ、超党派（9党）の議員が、破碎帯再調査を三菱グループの会社が行う問題について要望書を野田総理に提出した。</p>

<p>8月</p>	<p>3日、京都で原発政策のパブリックコメントについての説明・相談会を主催した。</p> <p>27日、東京で「福島原発事故と人々の健康 ～教訓と課題」を協賛団体として行った。福島県民健康管理調査の問題に関して、IPPNW（核戦争防止国際医師会議）、ピースボートとグリーン・アクション中心の取り組み。</p> <p>28日、IPPNW有志と福島市で合流、翌日の29日には東京の議員会館でIPPNW主催の福島に関する記者会見。</p> <p>29日～9月4日は、Fairewindsのアーニー・ガンダーセン氏の日本ツアーのcoordinator・世話人として、「福島原発で何が起きたかー安全神話の崩壊」の国際シンポジウム（主催にはグリーン・アクションは係わっていない）、また、日弁連、新潟市民主催の講演会などに同行した。ツアー中、日本在住の海外マスコミとの連絡を担当した。9月2日には、プラント技術者の会の田中三彦、井野博満、後藤政志、ガンダーセン氏の意見交換・対談を（通訳含め）実施し、海外と日本の専門家を繋げた。</p>
<p>9月</p>	<p>3日、京都にてグリーン・アクション主催でガンダーセン氏の講演会を開催。来場者は外国人が3割程度。事後のアンケートでは、この情報を広めていきたいという感想が多く、外国人と日本人の市民が重要な情報をシェアするよい機会となった。</p> <p>同時期から、グリーン・アクションのFacebookのページを稼働開始する。</p> <p>イベントの告知、声明、要望書などバイリンガルでは発信できることに関して積極的に利用する。 https://www.facebook.com/GreenActionJapan</p> <p>29日、原子力規制委員会委員長 田中俊一宛て「大飯原発の断層(破碎帯)調査と再稼働の判断基準等に関する質問・要望書」を提出。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大飯原発の運転を停止し、警告を発してきた活断層の専門家を調査団に入れること ● 安全基準の骨格段階で再稼働の判断を行うような姿勢は撤回すること
<p>10月</p>	<p>5日、大飯原発 F-6 破碎帯調査、断層の3連動問題、規制庁の原発に関する安全基準などについて、原子力規制庁との交渉。渡辺満久教授(東洋大学・変動地形学)が交渉に参加する。</p> <p>10日、大飯3・4号運転差し止め仮処分裁判第6回審尋</p> <p>10日、バイバイ原発きょうとフォーラムを京都アスニー、共同で開催、当日の司会を担当する。</p> <p>13日、とよなか男女共同参画推進センター すてっぷ ホール、TIFA セミナー ~福島から未来を考える~に講師としてよばれる。</p> <p>14日ピースボート主催の「脱原発社会」をどうやってつくるのか、にて、開沼博さんと対談 http://www.peaceboat.org/info/event/1014.shtml</p> <p>17日、声明「大飯原子力発電所3・4号機の即時運転停止を求めます」提出団体162団体、個人603名。声明文を踏まえた要望書を京都市長、京都府知事に提出。</p> <p>19日、大飯3・4号運転停止裁判第2回法廷。</p> <p>19日、要請書「大飯原発3・4号を停止して、徹底した断層調査を求めます」を、大飯原発断層調査団の専門家、原子力規制委員会委員長代理 島崎邦彦、原子力規制委員会委員長 田中俊一宛てに提出。</p> <p>29日、おおい町長宛の要望書「断層調査と制御棒挿入性に関する」提出。</p>

11月	<p>マイケル・シュナイダーと福井県へ、越前市議員と会談、みんなのエネルギー・環境会議（MEEC）若狭のミーティングに参加し講演する。</p> <p>https://www.facebook.com/wakasadppp/posts/385221258218817 https://www.facebook.com/wakasadppp/posts/385220918218851</p> <p>5日、緊急要請書、「大飯原発3・4号の運転を即刻停止するよう強く求めます」を関西電力(株)社長八木誠宛に、提出。</p> <p>4日の原子力規制委員会の評価委員会で確認された2点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 12～13万年前以降に生じたことを確認 ・ 活断層によるものと考えても矛盾はない。ただし地滑りの可能性もある <p>7日、共同声明「大飯原発敷地内の活断層を否定する証拠なし／本日の評価会合で結論の先送は許されません／運転を継続したまま調査に時間をかけるのは本末転倒／大飯原発3・4号機は即時停止を」声明と同時に、署名を求め署名提出。55時間の短い時間で12,301筆を集める・</p> <p>12日、「大飯原発敷地内の活断層と制御棒挿入性に関する質問書」関西電力社長八木誠宛てに提出。</p> <p>14日、国連人権理事会 特別報告者のチームの視察団に会う。後の26日、国連人権理事会 特別報告者のプレス・ステートメントが出される。</p> <p>http://youtu.be/ET2dVWgOmC4</p> <p>プレスリリース</p> <p>http://unic.or.jp/unic/press_release/2869/</p> <p>16日、下記、院内集会の国会議員の呼びかけ、議員国会議員署名の呼びかけを各国会議員に求める。</p> <p>20日、院内集会「大飯原発の即時停止を～国は安全審査の「手引き」を守るべき～」</p> <p>23日渡辺満久さん講演会（大阪）「大飯原子力発電所の現地調査結果と小浜湾内の活断層 ― 海底活断層の活動と変形帯 ―」</p> <p>http://iwj.co.jp/wj/open/archives/41680</p> <p>24日、美浜の会の小山 代表と園部に行く。大飯原発について。</p> <p>29日、「消費者の視点からエネルギーについて考える」主催:東京都消費者月間実行委委員会の講演会で、グリーン・アクション代表が講演。</p>
-----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>12月</p>	<p>15日、16日、脱原発世界会議2 http://npfree.jp/global-conference2.html テーマC「脱原発社会の作り方」、まとめの会「できる！つくろう 原発のない社会」、ユース企画「We are the change～未来は一人ひとりから」の3の企画の立案と実施を担当する。 18日、日立本社前で、アンドレイ・オザロフスキーさんと（リトアニア）原発輸出に関するパートナーアクションを企画する。 http://www.jcp.or.jp/akahata/aik12/2012-12-19/2012121914_01_1.html 18日、同志社大学にてポール・ガンサー講演会「原子力規制委員会の手本 米国NRCの実態を暴く」を開催する。同日京都にいらした、モニカ・ゾッペ（レーガンビエンテ、イタリア）さんもジョイントされた講演会になる。 http://iwj.co.jp/wj/open/archives/45637 21日、「もう待てません！大飯原発止めよう署名」第一次集約分である5,061筆を規制庁に提出し、面談を行う。 25日、上記面談を受けて、面談で明らかになった点など大飯発電所敷地内破碎帯の調査に関する有識者、原子力規制委員会委員長代理に要望する。 要望の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 前回11月の調査・評価会合で明確に活断層であることを否定した専門家はいなかった。 ● あまり調査を引き延ばすのは良くない。 ● 学術調査ではなく、破碎帯の活動性があるかどうかが重要。 ● 国の指針と手引きでは活断層であることを否定出来ない場合には、安全側に判断することになっている。 ● 指針と手引きを踏まえ、今後もっと厳しい指針の改定も行っていくのでそのような姿勢でぞんでいただきたい。
<p>2013年 1月</p>	<p>16日、原子力災害対策指針（防災指針）について、原子力規制庁との交渉・院内集会。 17日、MOX燃料輸送に関する問題点などの資料を、輸送ルートにあたる国々の大使館に送る。 24日、京都市長 門川大作宛て、「大飯原発即時停止と、原子力防災計画策定に関する」要望書提出、市の担当職員と会合をもつ。 28日、毎日新聞夕刊、「今、平和を語る」夕刊ワイドに掲載（参考資料 130128_毎日新聞.pdf）</p>
<p>2月</p>	<p>7日、京都府民有志一同と共に、京都府知事宛、「京都府下の原子力災害避難計画に関する申し入れ」を行う。 16・17日、綾部と舞鶴で、原子力災害避難計画に関する講演会に講師として参加。 20日、関西2府4県の10団体で、関西広域連合へ原子力災害防災計画に関する申し入れ、面談を行う。 23日、「水俣病から原発事故へ」シンポジウムへパネリストとして招かれる。 http://www.ryukoku.ac.jp/event/detail.php?id=1340 28日、「京都市防災計画－原子力災害対策編」市民意見発表会を京都市防災危機管理室の方に出席していただき下記の目的で開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都市に現段階で考えている原子力防災計画について説明してもらう ・ 原発事故の影響を受けるさまざまな現場の人たちの率直な声を届ける ・ 双方向の対話が継続されるためのテーブルを設ける

<p>3月</p>	<p>5日、輸送ルート各国の大使館にMOX燃料の輸送に関する手紙を送る。</p> <p>9日、「ばいばい原発3・9きょうと」メイン集会でのスピーチを行う。</p> <p>http://youtu.be/M_bqDfS_2ck</p> <p>http://nonukeskyoto.jimdo.com/</p> <p>11日、eshiftから、政府のエネルギー・環境政策における政府審議会に対して、新しいエネルギー政策は民主的な政策形成プロセスを経て決定をするべきとの提案。</p> <p>16日、3月末か4月始めに、大飯原発3・4号機の運転停止を求めた仮処分の判決（決定）を受けて、大阪で「判決を前にして3・16集会」を開催。（主催：おおい原発とめよう裁判の会）</p> <p>21日、MOX燃料輸送に対する抗議声明を美浜の会と共同で出す。「関西電力は、高浜3号用のMOX燃料の輸送を中止せよ」</p> <p>22日、CARICOM（カリブ共同体）へMOX輸送に関する手紙を送る。</p> <p>25日、大飯原発3・4号機の運転停止を求めた仮処分の判決（決定）を前にしての院内集会を、参議院議員会館で開催。</p> <p>* この間（MOX燃料輸送の情報をえてから）、MOX燃料の輸送に関して、福井県のマスコミなどに定期的情報を発信する。</p>
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

* 福井と関西の動きに関しては、地域の市民運動と共に行っている。